



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月25日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役
コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 2023年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	68,004	18.0	666		5,804	0.6	3,631	9.2
2023年3月期第1四半期	82,948	11.1	1,606	70.6	5,767	0.1	3,326	9.2

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 7,271百万円 (25.7%) 2023年3月期第1四半期 5,786百万円 (44.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	34.68	
2023年3月期第1四半期	31.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	299,206	145,143	46.2
2023年3月期	298,390	139,570	44.7

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 138,224百万円 2023年3月期 133,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		17.00		17.00	34.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	12.6	5,000	101.2	8,000	2.4	5,000	0.5	47.75
通期	380,000	2.4	21,000	39.1	21,000	20.5	13,000	49.5	124.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	109,339,548 株	2023年3月期	109,339,548 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,631,450 株	2023年3月期	4,631,407 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	104,708,112 株	2023年3月期1Q	104,670,472 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 2023年4月27日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）におきましては、国内向け空調機および情報通信システムの売上は増加しましたが、海外向け空調機の減収が大きく、連結売上高は680億4百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

損益につきましては、コストダウンの着実な進展に加え、素材価格および海上運賃の下落や為替相場の好転があったものの、海外向け空調機の減収影響が大きく、営業損益は6億6千6百万円の損失（前年同期は16億6百万円の利益）となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、急激な為替変動に伴う為替差益の計上等により、それぞれ58億4百万円（前年同期比0.6%増）、36億3千1百万円（同9.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、上海市都市封鎖の影響で前年同期に大幅減収となった国内向けの売上は回復している一方、海外向けでは、中東、北米向けの前年同期の出荷が高水準であった反動に加え、各地域での在庫補充一巡によって、販売代理店等の保有在庫が潤沢となり、追加受注が一時的に鈍化傾向にあることから、売上高は619億8千6百万円（同19.4%減）となりました。営業損益は、コストダウンの着実な進展に加え、素材価格および海上運賃の下落や為替相場の好転があったものの、海外向けの減収影響が大きく、7億8千5百万円の損失（前年同期は12億7千万円の利益）となりました。

[海外向け]

売上高は、489億4千5百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

2020年度からの新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅時間の増加等により、空調機の需要が拡大する一方、世界的なサプライチェーンの混乱により、各地域において受注残が高水準の状況が続いていましたが、前年度のサプライチェーン正常化に伴い当社出荷が急速に拡大しました。こうした状況下、現地販売促進に努めているものの、在庫補充一巡によって保有在庫が潤沢となり、供給不安も解消した販売代理店等からの追加受注が一時的に鈍化傾向にあることから、前年同期比で減収となりました。なお、地域別の状況は以下のとおりです。

米州では、北米において、一昨年度からの販売ずれ込みにより前年同期の出荷が高水準であった反動に加え、販売代理店等における在庫補充一巡により、売上が減少しました。なお、VRF（ビル用マルチエアコン）の大型機種への投入に合わせ販路開拓も進めており、北米におけるコマースルビジネスの拡大に取り組んでおります。

欧州では、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売が増加したほか、前年度に取り組んだ売価改善効果に加え、上海市都市封鎖の影響で前年同期の出荷が停滞したこともあり、売上が増加しました。なお、ATWの事業強化に向け、施工性に優れた新製品の開発や現地生産を進めております。

中東・アフリカでは、一昨年度からの販売ずれ込みにより前年同期の出荷が高水準であった反動および流通在庫の増加による出荷の鈍化により、売上が減少しました。

オセアニアでは、サービスメンテナンス業務は堅調に推移したものの、ルームエアコンの販売が減少し、売上は前年同期を下回りました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、販売網の強化などによりVRFの販売が伸長するとともに、ソリューション案件も堅調に推移しましたが、前年同期に猛暑の影響で需要が好調だったルームエアコンの販売が減少し、売上が減少しました。

中華圏では、中国において、不動産市況の低迷などにより、VRFの販売が前年同期を下回ったほか、台湾向けの販売が減少したことから、売上が減少しました。

[国内向け]

売上高は、130億4千1百万円（同173.6%増）となりました。

上海市都市封鎖の影響による大幅な出荷減があった前年同期に対し、今年度は出荷が正常化していることから、省エネ性の高い機種を中心に、主に住宅設備ルート向けの販売が回復するとともに、売価改善にも取り組み、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、情報通信システムの販売増により、売上高は53億9千7百万円（同1.6%増）となりましたが、案件ごとの利益率の違いから、営業損益は6千1百万円の損失（前年同期は4千7百万円の損失）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、24億6千1百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

公共システムにおいて、商談案件数が増加しているなか、受注済みシステムの納入が順調に進展するとともに、民需システムの販売増もあり、売上が増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、29億3千5百万円（同7.9%減）となりました。

自動車生産の回復に伴い車載カメラの販売は前年同期を上回ったものの、産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、中国における設備投資の停滞で販売が減少したことから、売上が減少しました。

<その他部門>

売上高は6億2千万円（同12.8%減）、営業利益は1億8千1百万円（同52.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末）の総資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少はありましたが、商品及び製品の増加に加え、ノルウェー、ギリシャにおける販売代理店の連結子会社化に伴うのれんの計上などにより、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）8億1千6百万円増加し、2,992億6百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金の減少などにより、前年度末比47億5千6百万円減少し、1,540億6千2百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および為替換算調整勘定の増加などにより、前年度末比55億7千2百万円増加し、1,451億4千3百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は1.5%増加し、46.2%（前連結会計年度末は44.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少はありましたが、売上債権の減少および税金等調整前四半期純利益の計上などにより、23億2千9百万円の収入（前年同期は58億7千3百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備および基幹システム刷新等のIT関連への投資ならびにノルウェー、ギリシャにおける販売代理店の連結子会社化に伴う株式取得により、58億1百万円の支出（同19億8千9百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは34億7千2百万円の支出（同78億6千3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などがありましたが、金融機関から資金調達を行ったことにより、31億1千3百万円の収入（同85億5千2百万円の収入）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比4億3千3百万円増加し、178億2千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の実績や各地域での市況動向および流通在庫の状況等を踏まえ、北米、アジア向け等の空調機の販売計画を見直したことから、売上予想を以下のとおり修正しました。

損益につきましては、売上予想を見直した一方、コストダウンが計画どおり進捗していることに加え、人民元、ユーロ等の為替相場が好転しているほか、経費削減・費用効率化の徹底等により、営業利益は前回予想どおりとなる見込みです。経常利益および親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益は、当第1四半期において為替差益を計上したことなどを反映し、第2四半期連結累計期間については以下のとおり修正しますが、今後の為替相場の先行き等が不透明であることから、通期では前回予想を据え置くこととします。

第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期（累計） （実績）	2024年3月期 第2四半期（累計） 前回（4/27）発表予想	2024年3月期 第2四半期（累計） 今回修正予想	増減額	増減率 （%）
	売上高	182,975	175,000		
営業利益	2,485	5,000	5,000	-	-
経常利益	7,809	5,000	8,000	3,000	60.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,977	3,500	5,000	1,500	42.9

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期 通期 （実績）	2024年3月期 通期 前回（4/27）発表予想	2024年3月期 通期 今回修正予想	増減額	増減率 （%）
	売上高	371,019	395,000		
営業利益	15,098	21,000	21,000	-	-
経常利益	17,432	21,000	21,000	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,694	13,000	13,000	-	-

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,391	17,824
受取手形、売掛金及び契約資産	107,104	88,310
商品及び製品	54,267	66,152
仕掛品	2,696	2,625
原材料及び貯蔵品	15,795	16,422
その他	19,528	20,463
貸倒引当金	△803	△863
流動資産合計	215,981	210,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,037	38,548
機械装置及び運搬具	44,429	45,914
工具、器具及び備品	34,538	35,761
土地	8,900	8,900
建設仮勘定	455	952
減価償却累計額	△82,166	△85,295
有形固定資産合計	44,195	44,781
無形固定資産		
のれん	3,757	7,697
その他	16,183	17,332
無形固定資産合計	19,941	25,030
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	6,606
繰延税金資産	9,424	9,550
その他	2,473	2,313
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,272	18,460
固定資産合計	82,408	88,271
資産合計	298,390	299,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,763	42,475
短期借入金	32,716	38,320
未払法人税等	2,720	3,389
未払費用	20,835	19,701
製品保証引当金	5,109	5,434
海外事業等再編引当金	2,521	2,740
独禁法関連引当金	7,943	7,918
その他	13,604	15,097
流動負債合計	139,214	135,078
固定負債		
長期借入金	6	183
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,365
退職給付に係る負債	10,734	10,798
その他	6,498	5,636
固定負債合計	19,604	18,984
負債合計	158,819	154,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,172	18,172
資本剰余金	82	82
利益剰余金	109,900	111,751
自己株式	△5,024	△5,024
株主資本合計	123,131	124,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	737
土地再評価差額金	4,759	4,759
為替換算調整勘定	4,870	7,929
退職給付に係る調整累計額	△193	△184
その他の包括利益累計額合計	10,140	13,241
非支配株主持分	6,298	6,919
純資産合計	139,570	145,143
負債純資産合計	298,390	299,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	82,948	68,004
売上原価	64,598	52,551
売上総利益	18,349	15,453
販売費及び一般管理費	16,743	16,119
営業利益又は営業損失(△)	1,606	△666
営業外収益		
受取利息	45	54
受取配当金	126	150
有価証券売却益	—	98
持分法による投資利益	118	39
為替差益	3,885	6,365
その他	84	133
営業外収益合計	4,261	6,841
営業外費用		
支払利息	35	62
事業構造改善費用	—	133
独禁法関連引当金繰入額	—	79
その他	64	96
営業外費用合計	100	370
経常利益	5,767	5,804
特別利益		
段階取得に係る差益	—	162
特別利益合計	—	162
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	1,161	—
特別損失合計	1,161	—
税金等調整前四半期純利益	4,605	5,966
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,823
法人税等調整額	△601	208
法人税等合計	1,119	2,031
四半期純利益	3,485	3,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,326	3,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,485	3,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	33
繰延ヘッジ損益	△467	—
為替換算調整勘定	2,612	3,209
退職給付に係る調整額	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	86	86
その他の包括利益合計	2,301	3,336
四半期包括利益	5,786	7,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,477	6,731
非支配株主に係る四半期包括利益	309	539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,605	5,966
減価償却費	1,845	1,945
のれん償却額	104	72
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△162
引当金の増減額 (△は減少)	42	△119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	14
受取利息及び受取配当金	△172	△204
支払利息	35	62
売上債権の増減額 (△は増加)	3,946	21,979
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,221	△1,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,455	△20,051
その他	△4,207	△4,354
小計	△5,078	3,386
利息及び配当金の受取額	158	206
利息の支払額	△30	△55
法人税等の支払額	△923	△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,873	2,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,191	△1,045
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△656	△1,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,338
その他	△142	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△5,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,903	5,445
長期借入金の返済による支出	△1	△16
配当金の支払額	△1,657	△1,756
その他	△691	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,552	3,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,394	433
現金及び現金同等物の期首残高	14,202	17,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,597	17,824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,924	5,312	82,236	711	82,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118	118	84	202
計	76,924	5,430	82,355	796	83,151
セグメント利益又は損失(△)	1,270	△47	1,222	383	1,606

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222
「その他」の区分の利益	383
四半期連結損益計算書の営業利益	1,606

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,986	5,397	67,384	620	68,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	399	399	92	491
計	61,986	5,796	67,783	712	68,496
セグメント利益又は損失(△)	△785	△61	△847	181	△666

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△847
「その他」の区分の利益	181
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△666

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	4,766	5,022	9,788	711	10,500
米州	21,932	6	21,939	—	21,939
欧州	13,396	48	13,445	—	13,445
中東・アフリカ	13,620	—	13,620	—	13,620
オセアニア	7,185	—	7,185	—	7,185
アジア	11,007	82	11,090	—	11,090
中華圏	5,015	151	5,167	—	5,167
外部顧客への売上高	76,924	5,312	82,236	711	82,948

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	13,041	5,122	18,163	620	18,784
米州	7,063	—	7,063	—	7,063
欧州	17,113	30	17,144	—	17,144
中東・アフリカ	3,891	—	3,891	—	3,891
オセアニア	6,991	—	6,991	—	6,991
アジア	10,184	75	10,260	—	10,260
中華圏	3,699	168	3,868	—	3,868
外部顧客への売上高	61,986	5,397	67,384	620	68,004

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年7月11日開催の取締役会において、連結子会社であるFGA (Thailand) Co., Ltd. が持分法適用関連会社であるTCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. の株式を追加取得し、連結子会社化することを決議いたしました。当決議に基づき、2023年7月26日付で株式譲渡契約の締結、2023年7月31日付で株式の取得を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd.

事業の内容 : 空調機用基幹部品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd社は、東芝キヤリア株式会社とFGA (Thailand) Co., Ltd. の合弁会社として、空調機用コンプレッサーの製造・販売を行っておりました。

今般、同社を完全子会社化することにより、空調機用基幹部品であるコンプレッサーの内製化拡大に加え、開発・製造部門が一体となって温室効果の低い新冷媒への対応を進めるなど環境負荷低減に寄与する製品開発を推進することで、当社グループにおける空調機事業の基盤強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

2023年7月31日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるFGA (Thailand) Co., Ltd. が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価 現金 825百万円 (予定)

なお、段階取得における取得原価及び損益は、現時点では確定しておりません。

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。